

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 井 建 郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 部 明 広

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 部 明 広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	16,802	17,271	71,031
経常損失( ) (百万円)	347	45	1,843
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	354	167	4,955
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,580	709	451
純資産額 (百万円)	58,908	55,896	56,966
総資産額 (百万円)	96,800	92,648	97,150
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	6.04	2.85	84.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.49	56.50	54.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境と個人消費の改善などから景気回復が継続し、欧州でも、ウクライナ情勢など局地的な影響が懸念されましたが、回復の兆しが見られました。中国では消費の伸び悩みなど成長率は鈍化しており、東南アジアにおいても一部の地域で政情不安などの影響が見られましたが、総じて安定成長は維持しました。

国内経済は、消費税率引き上げの駆け込み需要の反動による影響が見られましたが、政府および日銀による経済政策の効果が継続し、緩やかに回復しました。

このような経済環境のなか、当社グループの販売状況は、市場別に見ますと、自動車関連製品は、国内は消費税増税による影響が見られましたが海外での販売が伸び、自動車全体では堅調さを維持しました。デジタルカメラの売上は大幅に減少しましたが、通信関連機器、アミューズメントの売上は回復しました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は172億71百万円と、前年同四半期比4億69百万円(2.8%)の増収となりました。

利益面につきましては、国内が減益となりましたが海外での収益改善が見られました結果、営業損益は42百万円の利益(前年同四半期は3億11百万円の営業損失)、経常損益は為替差損等の影響により、45百万円の損失(前年同四半期は3億47百万円の経常損失)、四半期純損益は1億67百万円の損失(前年同四半期は3億54百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

販売面では、消費税増税後の影響により自動車関連製品の売上が減少し、デジタルカメラは在庫調整が長引き大幅に減少しましたが、通信関連機器およびアミューズメントの売上は回復しました。この結果、売上高は107億36百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。利益面では、事業構造の転換による収益改善の一定の効果が見られましたが、ビルドアップ基板(リジット・フレックス)の売上が前年同四半期に比べ低調に推移したため、セグメント利益は53百万円(前年同四半期比84.0%減)となりました。

(中国)

自動車関連製品の安定的な受注に加え、通信関連機器の受注回復により、売上高は32億25百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。利益面では、ビルドアップ基板(高密度配線板)の売上回復が収益に貢献し、セグメント利益は1億19百万円(前年同四半期は1億33百万円のセグメント損失)となりました。

(東南アジア)

自動車関連製品とアミューズメントの売上が堅調に推移しました結果、売上高は21億26百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。セグメント損益は、タイ工場のプロダクトミックスの改善が収益回復に寄与しました結果、61百万円の損失(前年同四半期は4億14百万円のセグメント損失)となり、赤字削減となりました。

(欧米)

売上高は11億83百万円(前年同四半期比20.6%増)、セグメント利益は46百万円(前年同四半期比33.8%増)となり、引き続き自動車関連製品の受注が堅調に推移した結果、安定的な収益性を維持し増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、465億91百万円となりました。これは、主に現金及び預金が38億73百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、460億31百万円となりました。これは、主に有形固定資産が7億57百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、926億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、256億45百万円となりました。これは、主に短期借入金が25億74百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%減少し、111億6百万円となりました。これは、主にその他の固定負債に含まれるリース債務が流動負債への振替えにより減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、367億51百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、558億96百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5億22百万円、為替換算調整勘定が5億39百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		63,060,164		22,306		22,063

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,681,100	586,811	同上
単元未満株式	普通株式 63,164		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,811	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,315,900		4,315,900	6.84
計		4,315,900		4,315,900	6.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,919	17,045
受取手形及び売掛金	20,037	19,552
有価証券	45	45
商品及び製品	2,978	3,612
仕掛品	3,429	3,437
原材料及び貯蔵品	1,536	1,519
その他	2,122	2,250
貸倒引当金	919	871
<b>流動資産合計</b>	<b>50,150</b>	<b>46,591</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	15,122	14,700
機械装置及び運搬具（純額）	13,172	12,747
土地	10,305	10,300
建設仮勘定	224	355
その他（純額）	965	928
<b>有形固定資産合計</b>	<b>39,790</b>	<b>39,032</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	318	307
その他	340	325
<b>無形固定資産合計</b>	<b>659</b>	<b>632</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,879	3,030
退職給付に係る資産	701	448
その他	2,994	2,940
貸倒引当金	53	53
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,522</b>	<b>6,366</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>46,972</b>	<b>46,031</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	28	24
<b>繰延資産合計</b>	<b>28</b>	<b>24</b>
<b>資産合計</b>	<b>97,150</b>	<b>92,648</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,659	9,176
短期借入金	9,035	6,461
未払法人税等	164	66
賞与引当金	191	327
事業構造再編費用引当金	1,783	1,165
その他	5,912	8,448
流動負債合計	26,747	25,645
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	5,893	5,501
役員退職慰労引当金	7	5
退職給付に係る負債	235	298
その他	2,799	801
固定負債合計	13,436	11,106
負債合計	40,184	36,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,021	9,498
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	50,888	50,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	519
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,799	1,260
退職給付に係る調整累計額	199	200
その他の包括利益累計額合計	2,416	1,980
少数株主持分	3,661	3,550
純資産合計	56,966	55,896
負債純資産合計	97,150	92,648

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,802	17,271
売上原価	15,259	15,388
売上総利益	1,542	1,883
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	631	620
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	30	31
退職給付費用	12	13
貸倒引当金繰入額	0	
その他	1,178	1,174
販売費及び一般管理費合計	1,854	1,840
営業利益又は営業損失( )	311	42
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	30	36
その他	157	67
営業外収益合計	202	124
営業外費用		
支払利息	150	98
為替差損		42
その他	87	71
営業外費用合計	238	213
経常損失( )	347	45
特別利益		
固定資産売却益	38	3
投資有価証券売却益	121	
受取保険金	2	
特別利益合計	162	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	5
損害賠償金	36	4
その他		0
特別損失合計	46	10
税金等調整前四半期純損失( )	230	52
法人税等	125	73
少数株主損益調整前四半期純損失( )	356	125
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	41
四半期純損失( )	354	167

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	356	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	102
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,808	687
退職給付に係る調整額		1
その他の包括利益合計	1,937	583
四半期包括利益	1,580	709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326	603
少数株主に係る四半期包括利益	254	106

【注記事項】

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が301百万円減少し、退職給付に係る負債が65百万円増加し、利益剰余金が358百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	291百万円	407百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,105百万円	1,121百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,840	2,953	2,026	981	16,802		16,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	1,416	717		2,679	2,679	
計	11,386	4,369	2,744	981	19,481	2,679	16,802
セグメント利益又は損失( )	335	133	414	34	178	133	311

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 133百万円には、セグメント間取引消去102百万円、全社費用 235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,736	3,225	2,126	1,183	17,271		17,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629	1,732	1,226		3,588	3,588	
計	11,366	4,958	3,352	1,183	20,860	3,588	17,271
セグメント利益又は損失( )	53	119	61	46	158	115	42

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 115百万円には、セグメント間取引消去77百万円、全社費用 193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失( )に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円04銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	354	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	354	167
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,744	58,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の非上場子会社4社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社はこれまで、プリント配線板の専門メーカーとして、国内の生産体制を当社工場と子会社にて事業を展開してまいりましたが、顧客における海外生産シフトおよび低コスト志向が、今後ますます進むことが予想され、プリント配線板の市場変化に対応することが求められてきております。

当社は、国内市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討いたしました結果、国内子会社を吸収合併し、経営資源を集約することで、業務および人員体制の効率化を進め、更なる収益力を高めることを目的に、本合併を行うことを決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・ 合併契約承認取締役会 平成26年8月8日
- ・ 合併契約締結 平成26年8月8日
- ・ 合併期日(効力発生日) 平成26年10月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であります。日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の4社は、会社法784条第1項に規定する略式合併であります。よっていずれも合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、当該連結子会社4社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、日本シイエムケイマルチ株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の発行済株式を全て保有しているため、当該3社の吸収合併に際して、株式その他の金銭等の割当ては行いません。

シイエムケイ蒲原電子株式会社の吸収合併に係る割当ての内容

	日本シイエムケイ株式会社 (吸収合併存続会社)	シイエムケイ蒲原電子株式会社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	普通株式 1	普通株式 1,165

(注) 1 株式の割当て比率

シイエムケイ蒲原電子株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,165株を割当て交付します。ただし、本合併の効力発生直前時に当社が保有するシイエムケイ蒲原電子株式会社の株式(平成26年8月8日現在、4,408株)については、本合併による株式の割当てはいたしません。

2 合併により発行する新株式数等

本合併により割当てる当社の普通株式456,680株につきましては、当社が保有する自己株式をもって割当てを行うため、新規に発行する株式はございません。

(4) 本合併にともなう新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併に係る割当ての内容の算定の考え方

シイエムケイ蒲原電子株式会社との合併比率算定につきましては、客観性を確保する観点から、独立した第三者機関による株価算定を行いました。当社においては、当社株式が東京証券取引所に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、市場株価法（平成26年7月31日から当日を含み遡る22連続営業日の東京証券取引所市場第1部における当社株価終値の平均値により算定）を採用し、シイエムケイ蒲原電子株式会社においては、同社が非上場子会社であることから修正簿価純資産法を採用しました。以上の方法による算定結果等を総合的に勘案し、合併比率を算定し決定いたしました。

4. 合併当事会社の概要

(1) 吸収合併存続会社

	吸収合併存続会社
名称	日本シイエムケイ株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高井 建郎
事業内容	プリント配線板の製造および販売
資本金	22,306百万円
設立年月日	昭和36年2月25日
発行済株式数	63,060,164株
決算期	3月31日
大株主および持株比率	中山高広（4.5%） 株式会社みずほ銀行（4.1%） 一般財団法人電子回路基板技術振興財団（4.0%） 第一生命保険株式会社（3.0%） 中山明治（3.0%）
直前事業年度の財政状態および経営成績（平成26年3月期）	
連結純資産	56,966百万円
連結総資産	97,150百万円
1株当たり連結純資産	907円40銭
連結売上高	71,031百万円
連結営業利益	1,109百万円
連結経常利益	1,843百万円
連結当期純利益	4,955百万円
1株当たり連結当期純利益	84円36銭



(2) 吸収合併消滅会社

吸収合併消滅会社				
名称	日本シイエムケイ マルチ(株)	シイエムケイ 蒲原電子(株)	(株)山梨三光	シイエムケイ メカニクス(株)
所在地	新潟県北蒲原郡 聖籠町東港 三丁目75番地6	新潟県五泉市 村松工業団地 一丁目2番5号	山梨県韮崎市 竜岡町下条 南割674番地	埼玉県秩父市 下吉田560番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 網本 浩一	代表取締役社長 小池 正	代表取締役社長 小池 正	代表取締役社長 新井 通浩
事業内容	プリント配線板の製造および販売			金型の製造および 販売
資本金	300百万円	240百万円	50百万円	200百万円
設立年月日	平成6年4月8日	平成元年5月12日	平成4年11月30日	昭和55年8月1日
発行済株式数	6,000株	4,800株	1,000株	400,000株
決算期	3月31日			
大株主および持株比率	日本シイエムケイ マルチ(株)(100%)	日本シイエムケイ マルチ(株)(91.8%) 新潟クオリティサ プライ(株)(8.2%)	日本シイエムケイ マルチ(株)(100%)	日本シイエムケイ マルチ(株)(100%)
直前事業年度の財政状態および経営成績(平成26年3月期)				
純資産	847百万円	1,553百万円	549百万円	751百万円
総資産	3,940百万円	5,845百万円	1,343百万円	918百万円
1株当たり純資産	141,276円18銭	323,695円06銭	549,632円87銭	1,878円82銭
売上高	9,663百万円	13,206百万円	1,889百万円	729百万円
営業利益	363百万円	281百万円	121百万円	0百万円
経常利益	315百万円	339百万円	108百万円	12百万円
当期純利益	341百万円	210百万円	379百万円	11百万円
1株当たり当期純利益	56,985円70銭	43,791円68銭	379,320円10銭	27円53銭

(注) 株式会社山梨三光は、平成26年4月30日をもって生産活動を終了しております。

5. 合併後の当事会社の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月13日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、連結子会社である、日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の非上場子会社4社を吸収合併することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。